

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村越 眞二

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	5,031,004	5,092,848	17,673,745
経常利益 (千円)	274,956	212,181	695,831
四半期(当期)純利益 (千円)	188,962	138,027	413,185
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	11,220,380	11,621,104	11,325,114
総資産額 (千円)	16,875,546	17,501,562	16,748,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.28	7.51	22.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10
自己資本比率 (%)	66.5	66.4	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,090	96,622	380,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,414	18,933	52,968
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,262	94,159	207,974
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,503,452	1,539,236	1,748,951

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）における日本経済は、日銀の大胆な金融緩和をはじめとする経済成長への期待感から株価の回復や円高の是正が進み、輸出企業を中心に景気回復への明るい兆しが見られるものの、欧州債務問題や新興国の景気鈍化が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、雇用・所得環境が低迷する中で、低価格志向や業種・業態を越えた競争が見られることに加え、気候変動も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中で当社は、既存販路のフォーマル平場の活性化を最も重要な課題と捉え、上質な素材・シルエット表現にこだわった大人のフォーマルや汎用性を高めたフォーマルを提案するとともに、英国の老舗百貨店が長年培ってきたものをベースに現代的に洗練されたラグジュアリーブランドとして「ハロツズ」を展開するなど、高級志向のニーズに応えたブラックフォーマルウェアも強化しております。また、多様化するマーケットへの対策として、引き続き新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の新規出店をはじめ、TV通販やネット販売などへの取り組みを推進しております。

しかしながら、前年同四半期は東日本大震災の復興需要もあって比較的好調に推移していたことから、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが31億54百万円（前年同四半期比0.8%減）、カラーフォーマルが11億2百万円（同5.3%増）、アクセサリ類が8億35百万円（同3.8%増）と、当第1四半期累計期間の売上高は50億92百万円（同1.2%増）になりました。

利益面では、売上原価率の高い商品の伸びや値下げ販売などの影響により、売上総利益率は前年同四半期比0.9ポイントダウンの43.3%となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う販売促進費及び広告宣伝費などの増加により、全体では前年同四半期比40百万円増（同2.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は1億90百万円（前年同四半期比24.5%減）、経常利益は2億12百万円（同22.8%減）、四半期純利益は1億38百万円（同27.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は175億1百万円となり、前事業年度末に比べて7億52百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億9百万円や棚卸資産の減少1億75百万円があったものの、売上債権の増加8億29百万円や投資有価証券の増加3億80百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて4億56百万円増加し58億80百万円となりました。これは主に、返品調整引当金の増加2億23百万円や仕入債務の増加2億1百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億95百万円増加し116億21百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加2億51百万円や利益剰余金の増加44百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、2億9百万円減少し15億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は96百万円（前年同四半期は1億9百万円の支出）となりました。これは主に、返品調整引当金の増加2億23百万円や税引前四半期純利益2億8百万円などがあったものの、売上債権の増加8億29百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は73百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出13百万円や敷金及び保証金の差入による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出87百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	-	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000	295	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,000	18,106	-
単元未満株式	普通株式 280,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,401	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式448株を含めて記載しております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	619,000	295,000	914,000	4.74
計	-	619,000	295,000	914,000	4.74

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」の 信託財産	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目 8-12トリトンスクエア オフィスタワーZ

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,951	1,539,236
受取手形及び売掛金	3,151,220	3,855,592
電子記録債権	536,779	661,663
商品及び製品	3,885,698	3,683,316
仕掛品	166,320	191,319
原材料	2,087	3,979
その他	379,124	418,797
貸倒引当金	4,963	5,706
流動資産合計	9,865,220	10,348,200
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,203,344	1,205,106
有形固定資産合計	3,191,158	3,192,920
無形固定資産	33,140	28,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,907	1,938,950
賃貸不動産(純額)	1,599,005	1,595,336
その他	502,417	398,625
貸倒引当金	952	948
投資その他の資産合計	3,659,378	3,931,963
固定資産合計	6,883,676	7,153,362
資産合計	16,748,897	17,501,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,676	756,714
電子記録債務	1,401,189	2,543,060
未払法人税等	208,543	203,997
賞与引当金	-	110,979
返品調整引当金	399,000	622,000
その他	869,382	804,990
流動負債合計	4,574,792	5,041,742
固定負債		
退職給付引当金	555,605	546,377
役員退職慰労引当金	157,835	157,839
資産除去債務	38,339	38,514
その他	97,209	95,984
固定負債合計	848,990	838,715
負債合計	5,423,782	5,880,457

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,781,135	3,825,759
自己株式	338,484	339,019
株主資本合計	11,224,506	11,268,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,608	352,509
評価・換算差額等合計	100,608	352,509
純資産合計	11,325,114	11,621,104
負債純資産合計	16,748,897	17,501,562

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,031,004	5,092,848
売上原価	2,805,527	2,889,085
売上総利益	2,225,476	2,203,762
販売費及び一般管理費	1,973,234	2,013,406
営業利益	252,241	190,356
営業外収益		
受取利息	21	2
受取配当金	1,145	131
受取賃貸料	21,690	21,690
受取ロイヤリティ	5,350	8,053
その他	6,930	3,296
営業外収益合計	35,138	33,175
営業外費用		
賃貸費用	9,144	8,517
支払手数料	2,410	2,428
その他	868	404
営業外費用合計	12,423	11,350
経常利益	274,956	212,181
特別利益		
投資有価証券売却益	63,380	-
特別利益合計	63,380	-
特別損失		
減損損失	-	3,931
投資有価証券売却損	896	-
特別損失合計	896	3,931
税引前四半期純利益	337,441	208,250
法人税、住民税及び事業税	215,422	191,490
法人税等調整額	66,943	121,267
法人税等合計	148,478	70,223
四半期純利益	188,962	138,027

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	337,441	208,250
減価償却費	29,201	31,702
減損損失	-	3,931
投資有価証券売却損益（は益）	62,484	-
受取利息及び受取配当金	1,166	134
返品調整引当金の増減額（は減少）	198,000	223,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	374	739
賞与引当金の増減額（は減少）	114,456	110,979
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,055	9,227
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,769	4
売上債権の増減額（は増加）	974,877	829,255
たな卸資産の増減額（は増加）	183,690	175,490
前払費用の増減額（は増加）	94,783	64,751
仕入債務の増減額（は減少）	301,719	201,908
未払金の増減額（は減少）	110,708	67,355
未払消費税等の増減額（は減少）	57,694	53,077
その他	27,352	75,071
小計	112,197	92,789
利息及び配当金の受取額	1,166	134
法人税等の支払額	222,454	189,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,090	96,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,784	3,773
投資有価証券の売却による収入	90,156	-
固定資産の取得による支出	14,141	13,229
貸付けによる支出	2,605	1,690
貸付金の回収による収入	3,236	1,523
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,532
敷金及び保証金の回収による収入	250	3,768
その他	303	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,414	18,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	85,096	87,162
自己株式の取得による支出	89	535
その他	5,076	6,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,262	94,159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125,937	209,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,390	1,748,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,503,452	1,539,236

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,503,452千円	1,539,236千円
現金及び現金同等物	1,503,452千円	1,539,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,402	5	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	7円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,962	138,027
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,962	138,027
普通株式の期中平均株式数(株)	18,390,230	18,385,130

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

株式会社東京ソワール

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。